



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名: 石油資源開発株式会社
 コード番号: 1662

上場取引所: 東京証券取引所
 本社所在都道府県: 東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者: 代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者: 総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL: (03)5461-7413)

決算取締役会開催日: 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無: 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	96,713	6.6	12,449	21.3	14,468	13.3
15年3月期	90,683	1.1	15,828	44.0	12,769	28.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,960	12.8	172.76	-	5.2	5.9	15.0
15年3月期	8,828	69.8	153.14	-	4.8	5.3	14.1

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 2,072百万円 15年3月期 722百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 57,154,715株 15年3月期 57,154,776株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	246,765	195,715	79.3	3,422.80
15年3月期	242,455	186,914	77.1	3,268.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 57,154,472株 15年3月期 57,154,776株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	21,522	12,677	4,599	27,851
15年3月期	21,619	11,915	7,981	23,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 5社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,100	2,518	3,055
通期	84,163	11,313	9,556

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円 19銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社16社（平成16年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門並びに地熱事業として地熱部門の併せて4部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

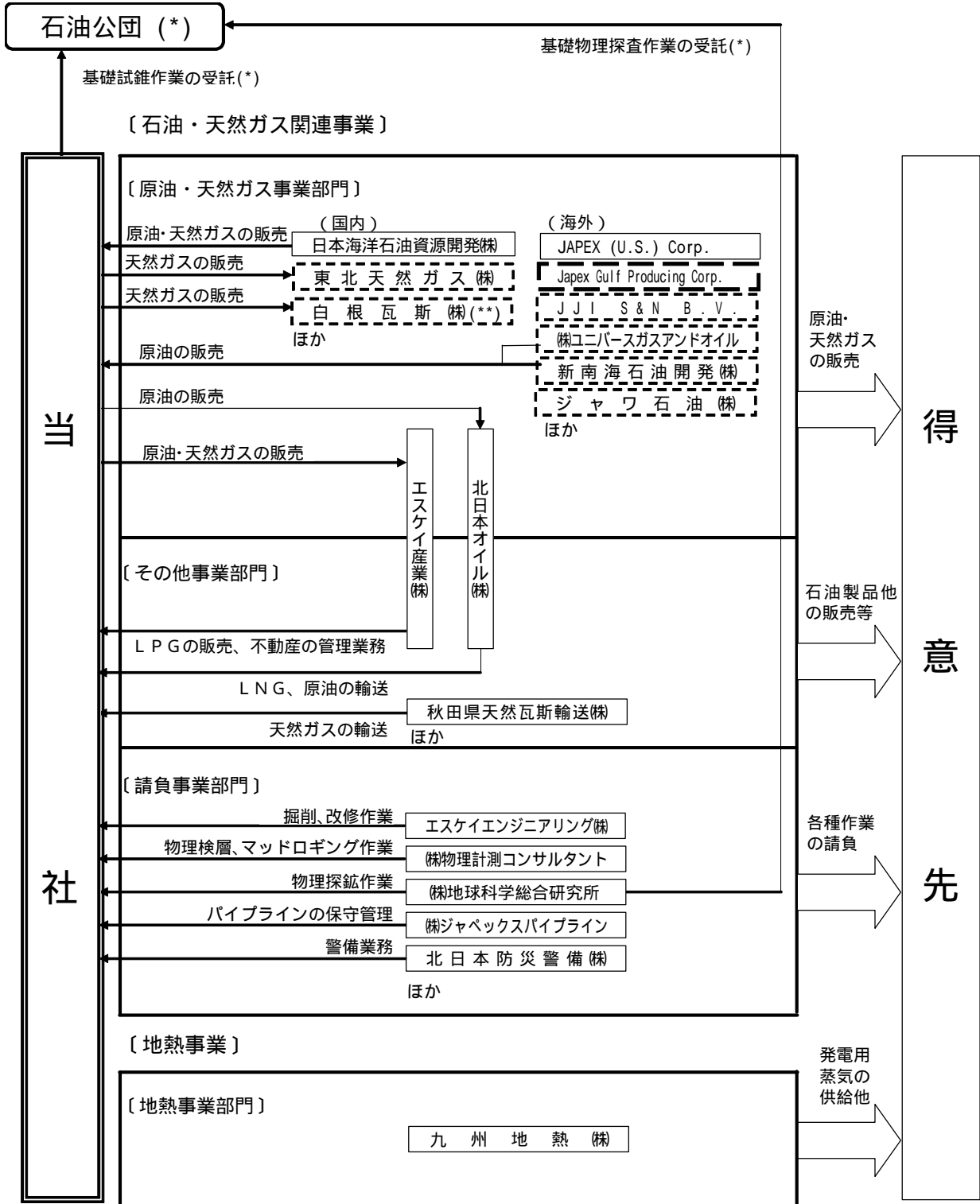
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ石油公団の投融資を得るとともに、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)の6社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。 関連会社の(株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株)で生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は石油公団（平成16年2月に契約当事者が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更。）より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社は石油公団（平成16年2月に契約当事者が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更。）より基礎物理探査作業を受託しております。 連結子会社の(株)ジャパックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>
地熱事業	地熱	<p>当社は地熱開発技術に関する受託研究等を行っております。 連結子会社の九州地熱(株)は、鹿児島県における発電用蒸気供給事業を営んでおります。</p>

(注) *: マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

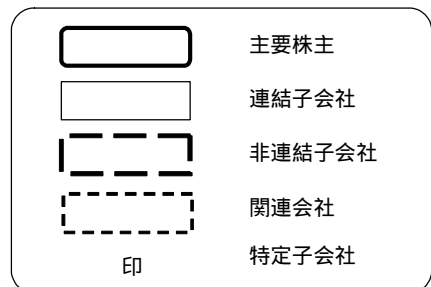
事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *: 石油公団は、探鉱出資及び債務保証、基礎調査事業等による石油・天然ガスの自主開発の促進、緊急時のための石油の備蓄、石油・天然ガス開発技術の研究促進等を目的として設立された特殊法人であり、当社株式の49.94%を保有しております。なお、同公団の機能の多くは、平成16年2月に設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継されており、基礎試錐等の国による基礎調査事業の受託契約先も同機構に変更されております。

** : 平成16年4月より天然ガスの販売を開始しております。

凡例



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和 30 年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

我が国におけるエネルギー産業は、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成 16 年 4 月施行の改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、一定の規模以上の供給能力を保有するガスパイプラインによるガス供給に、「ガス導管事業」という新しい概念が適用され、当社にも他者のガスを託送供給する義務が課されるなど、今後の当社グループのガス事業展開は大きな転機を迎えております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。今後、マイクロガスタービンや燃料電池等による分散型電源の普及と供給網の整備が促進されることにより、天然ガスの需要は、大幅に拡大する可能性が高いと想定され、当社グループの天然ガス事業の新たな展開を図る好機であると捉えております。また、石油についても、依然として我が国における一次エネルギーの中心的役割を担っていくとの認識のもと、引続き当社グループ事業基盤の一翼と位置づけてまいります。

従いまして、天然ガスの拡販と併せて、石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が重要な課題であります。

【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】

激化する競争環境に対応するためには、より多くの需要家の幅広い要望や期待に応えられる会社となる必要があります。特に天然ガス事業については、上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の整備に取り組み、当社グループの保有する各種の設備とサービスとを有機的に結合した天然ガスビジネスの構築に努めます。このため、従来の大口ガス供給や都市ガス事業者への販売を推進しつつ、国内埋蔵量を補填するための海外ガスソースの導入や、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かした輸送・地下貯蔵ネットワークの推進と環境ビジネスとの融合に努める所存です。

こうした視点から、勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐し福島市を経て郡山市に至る新規天然ガスパイプラインの敷設により、輸送ネットワークの拡充に取り組んでまいります。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に LNG を液体状態のまま届ける「LNG サテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、関東、北陸及び九

州地方における広範囲な天然ガスの普及促進に努めるとともに、北海道におきましても勇払 LNG プラントからの LNG タンクコンテナによる道内需要家への販売促進に努めます。

また、海外におけるガスソース確保のため、平成 15 年 3 月より開始したマレーシア LNG ティガ社からの LNG 調達を継続するとともに、サハリン産天然ガスの国際ガスパイプラインによる導入についても積極的な役割を果たしている所存です。

【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいて、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制の更なる整備を図ることは、常に重要な課題であります。特に国内における埋蔵量の拡大に向けては、新潟、秋田及び北海道地域を中心として、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせる計画的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めてまいります。具体的には、現在生産中の油・ガス田については、運営及び開発の一層の効率化を目指します。また、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンの早い生産中の油・ガス田及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と事業期間が長期の探鉱資産の保有バランスに配慮する所存です。

平成 16 年 2 月には、石油公団の機能を継承した独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が新たに設立され、石油公団はその廃止までの期間において、中核的企業の形成を含む保有資産の処分業務を進めることとされているなど、国の資源エネルギー政策推進体制の整備も節目を迎えていることから、当社グループとしても企業価値の最大化の観点から機動的かつ適切な対応を取る所存です。

【環境問題への取り組み】

地球環境問題が深刻化する中で、環境にやさしい天然ガスの供給企業である当社としても、環境への貢献は当然の責務として、社内環境マネジメントシステム（ISO14001 認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努める所存です。

また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガス供給の高付加価値化や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進めてまいります。このため、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）等の新分野にも積極的に取り組む方針です。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

取締役会は、月 1 回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役で構成する常務会を原則毎週開催し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は、取締役会に出席するとともに、業務を執行する各取締役と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。平成 15 年 6 月より、社外監査役を 1 名増員し、監査役 4 名中社外監査役 2 名の体制といたしました。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などの IR 活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期し

ております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

石油公団は、平成 16 年 3 月末現在当社発行済株式総数の 49.94%を所有しております。また、当社の子会社及び関連会社のうち、海外等において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行う会社の一部は、同公団より出資や資金借入の債務保証を受けております。

石油公団の役員または職員の当社役員の兼務はありません。また、当社と同公団の間には、技術交流を目的として若干名の従業員の出向（平成 16 年 3 月 31 日現在、当社より同公団への派遣出向 2 名）があります。

当社グループは石油公団より基礎試錐や各種研究などを受託しており、その取引価格につきましては、直接経費に若干の管理費相当額を加えた金額を基礎に決定されています。

なお、平成 15 年 7 月公布の「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」に基づき、平成 16 年 2 月 29 日をもって独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が設立され、出資・債務保証、研究開発及び国の基礎調査の再委託事業を含む石油公団の機能の多くは、同機構に承継されております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前期末よりおおむね横ばいとなっていた景気に、期央から持ち直しに向けた動きがみられはじめ、期末に至って、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けております。

一方、石油情勢をみると、為替相場は円高傾向に進んだものの、国際原油価格が高値で安定したことから、国産原油価格は堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格が堅調に推移し原油及び天然ガスの販売数量が伸長したことや国の基礎試錐を受注したこと等により、96,713百万円と前連結会計年度に比べ6,029百万円(+6.6%)の増収となりました。

営業利益は、天然ガスの拡販及び基礎試錐の受注に伴う売上原価の増加や国内探鉱作業量の増加等により、12,449百万円と前連結会計年度に比べ3,378百万円(21.3%)の減益となりましたが、経常利益は、海外探鉱投資の減少や有価証券評価損の減少等により、14,468百万円と前連結会計年度に比べ1,698百万円(+13.3%)の増益となりました。

以上の結果、当期純利益は9,960百万円と前連結会計年度に比べ1,132百万円(+12.8%)の増益となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油・天然ガス関連事業

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰や原油及び天然ガス販売数量の増加により、売上高は79,361百万円と前連結会計年度に比べ4,079百万円(+5.4%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘さく作業を受託したこと等により、売上高は7,049百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円(+21.2%)の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品の販売数量の増加等により、売上高は9,213百万円と前連結会計年度に比べ823百万円(+9.8%)の増収となりました。

地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は1,089百万円と前連結会計年度に比べ107百万円(-9.0%)の減収となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、当期と比較して125億円減収の841億円を予想しております。これは、主として原油及び天然ガスの販売数量の減少、並びに販売価格の低下を見込んでいることによるものです。

経常利益では、売上高の減収に合わせて原油及び天然ガスの商品仕入が減少するものの、減価償却費及び探鉱費が増加することなどにより、当期と比較して31億円(-21.8%)減益の113億円となる見込であります。

純利益では、当期と比較して4億円(-4.0%)減益の95億円を予想しております。これは、当期において

持分法対象会社であります新南海石油開発(株)の株式を買い増して同社が子会社となることに伴い、海外投資等損失引当金を見直すことなどにより、特別損益全体で8億円の増益を見込んでいることによるものです。

上記見通しは、国内輸入原油価格を28ドル/バレル、為替レートを105円/ドルとして算出しております。

なお、当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがあります。こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配当金は、1株につき年30円の普通配当金に東京証券取引所市場第一部への上場を記念した記念配当金5円を加えた、年35円（全て期末配当金）を予定しております。普通配当金につきましては、前期に比べ5円の増配となりますが、これは、今後引続き厳しい経営環境が予想される中においても、前期及び当期の2期続いて増収増益となっている経営状況を踏まえ、増配をもって株主への一層の利益還元を図るものです。

この結果、当期の配当性向は21.0%、株主資本配当率は1.1%となります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

バランスシートの状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,309百万円（+1.8%）増加し、246,765百万円となりました。そのうち流動資産は同282百万円（+0.5%）増加の54,932百万円、固定資産は同4,027百万円（+2.1%）増加の191,832百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,315百万円（5.6%）増加しております。この増加の主な要因は、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採収設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事等による設備投資が減価償却費を上回ったことによるものであります。

そのほか投資有価証券及び海外投資等損失引当金は、前連結会計年度末に比べそれぞれ、3,006百万円（3.4%）減少し、84,771百万円、3,325百万円（20.0%）減少し、13,334百万円となりました。双方減少の主な要因は、日本アゼルバイジャン石油(株)の事業終結に伴い、同社株式を評価減し海外投資等損失引当金を取崩したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,483百万円（8.9%）減少し、45,658百万円となりました。そのうち流動負債は同1,388百万円（7.6%）減少の16,798百万円、固定負債は同3,095百万円（9.7%）減少の28,859百万円となりました。

負債合計の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が3,122百万円（57.0%）減少したのに加え、有利子負債（短期借入金、1年内返済長期借入金及び長期借入金）が2,615百万円（18.0%）減少したためであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、8,800百万円(+4.7%)増加し、195,715百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。利益剰余金は当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前連結会計年度比8,456百万円(+4.9%)増加の180,826百万円となり、その他の有価証券評価差額金は株価上昇に伴い評価差益が増加したことにより同1,107百万円(+48.1%)増加の3,412百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の77.1%から79.3%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,268.99円から3,422.80円になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、3,008百万円(+21.5%)増加し、17,030百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、21,522百万円(前連結会計年度末比97百万円(0.5%)減少)の資金(現金及び現金同等物)を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,207百万円と減価償却費11,043百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12,677百万円(前連結会計年度末比761百万円(+6.4%)増加)の資金を使用しました。主な使途は、前記バランシート(注)の状況、の項でも触れました通り、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採収設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事等の設備取得に充てたものなどであり、有形固定資産の取得による支出は15,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,826百万円(+32.1%)増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4,599百万円(前連結会計年度末比3,381百万円(42.4%)減少)の資金を使用しました。これは主に借入金の返済や配当の支払等に使用しております。

これらの活動の結果及び為替レートの変動による換算差額が生じたことにより、当連結会計年度末の資金残高は27,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,984百万円(+16.7%)増加しました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より減少することを見込んでおります。減価償却費は、138億円程度の見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、能力増強など140億円程度の投資を予定しておりますが、当期より減少する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1株あたり35円の期末配当金並びに15円の間配当金を予定しております。また、有利子負債の返済を進め、残高は104億円程度となる見込です。

また、新南海石油開発(株)の新規連結に伴い、40億円程度の現金及び現金同等物が新たに加わる見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期とほぼ同程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	-	68.8%	75.2%	77.1%	79.3%
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-	-	96.4%
債務償還年数(年)	-	2.0年	1.2年	0.7年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	14.2	12.5	34.5	60.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

当社は、平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。

当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		20,162		22,201			
2. 受取手形及び売掛金	1	11,746		11,430			
3. 有価証券		8,191		9,854			
4. たな卸資産		8,785		6,116			
5. 繰延税金資産		567		726			
6. その他		5,227		4,617			
貸倒引当金		31		13			
流動資産合計		54,650	22.5	54,932	22.3	282	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,4	121,431		123,744			
減価償却累計額		64,113	57,317	70,332	53,411		
(2) 坑井	4	26,792		30,295			
減価償却累計額		23,262	3,529	23,154	7,140		
(3) 機械装置及び運搬具	2,4	47,363		59,619			
減価償却累計額		34,338	13,024	35,921	23,697		
(4) 土地	4		12,011		12,051		
(5) 建設仮勘定			4,611		1,370		
(6) その他	4	13,195		10,097			
減価償却累計額		8,429	4,765	7,193	2,904		
有形固定資産合計			95,261	39.3	100,576	40.8	5,315
2. 無形固定資産			565	0.2	819	0.3	254
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,4		87,778		84,771		
(2) 長期貸付金			3,320		2,562		
(3) 繰延税金資産			6,993		4,966		
(4) その他	3		10,679		11,592		
貸倒引当金			134		123		
海外投資等損失引当金			16,659		13,334		
投資その他の資産合計			91,978	38.0	90,436	36.6	1,542
固定資産合計			187,805	77.5	191,832	77.7	4,027
資産合計			242,455	100.0	246,765	100.0	4,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,476		2,353		
2. 短期借入金		900		600		
3. 1年内返済長期借入金	4	2,315		2,306		
4. 未払法人税等		840		1,610		
5. その他		8,655		9,928		
流動負債合計		18,186	7.5	16,798	6.8	1,388
固定負債						
1. 長期借入金	4	11,309		9,003		
2. 退職給付引当金		3,276		3,574		
3. 役員退職慰労引当金		598		696		
4. 廃鉱費用引当金		3,122		2,423		
5. 事業損失引当金		11,480		10,975		
6. その他	4	2,166		2,186		
固定負債合計		31,954	13.2	28,859	11.7	3,095
負債合計		50,141	20.7	45,658	18.5	4,483
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,400	2.2	5,392	2.2	8
(資本の部)						
資本金	6	14,288	5.9	14,288	5.8	-
利益剰余金		172,370	71.1	180,826	73.2	8,456
その他有価証券評価差 額金		2,304	0.9	3,412	1.4	1,107
為替換算調整勘定		2,048	0.8	2,810	1.1	761
自己株式	7	-	-	1	0.0	1
資本合計		186,914	77.1	195,715	79.3	8,800
負債、少数株主持分及び 資本合計		242,455	100.0	246,765	100.0	4,309

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,683	100.0	96,713	100.0	6,029
売上原価	2		52,288	57.7	58,060	60.0	5,771
売上総利益			38,394	42.3	38,653	40.0	258
探鉱費							
1. 探鉱費	2	3,695			5,888		
2. 探鉱補助金		582	3,113	3.4	675	5.4	2,099
販売費及び一般管理費	1,2		19,452	21.4	20,990	21.7	1,537
営業利益			15,828	17.5	12,449	12.9	3,378
営業外収益							
1. 受取利息		1,454			1,192		
2. 受取配当金		1,226			1,298		
3. 有価証券売却益		88			244		
4. 海外投資等損失引当金戻入額		-			2,705		
5. その他		637	3,406	3.7	515	6.2	2,549
営業外費用							
1. 支払利息		590			346		
2. 有価証券売却損		295			34		
3. 有価証券評価損		2,236			498		
4. 持分法による投資損失		722			2,072		
5. 海外投資等損失引当金繰入額		151			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		986			160		
7. 事業損失引当金繰入額		821			129		
8. その他		661	6,465	7.1	695	4.1	2,527
経常利益			12,769	14.1	14,468	15.0	1,698
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		65	65	0.1	25	0.0	39
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	262	262	0.3	286	0.3	23
税金等調整前当期純利益			12,572	13.9	14,207	14.7	1,635
法人税、住民税及び事業税		1,654			2,568		
法人税等調整額		1,916	3,571	4.0	1,386	4.1	384
少数株主利益			172	0.2	291	0.3	118
当期純利益			8,828	9.7	9,960	10.3	1,132

3. 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			165,042		172,370	7,327
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		8,828	8,828	9,960	9,960	1,132
利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,428		1,428		
2. 役員賞与 (うち、監査役分)		72 (2)		75 (4)		
3. 連結子会社の減少に伴う 減少額		0	1,501	-	1,504	3
利益剰余金期末残高			172,370		180,826	8,456

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,572	14,207	
減価償却費		9,817	11,043	
有価証券及び投資有価証券評価損		2,236	498	
貸倒引当金の増減額 (減少:)		104	27	
退職給付引当金の増減額 (減少:)		188	303	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		28	97	
廃鉦費用引当金の増減額 (減少:)		25	638	
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額 (減少:)		132	3,830	
受取利息及び受取配当金		2,681	2,491	
支払利息		590	346	
有価証券及び投資有価証券償還・売却益		108	305	
有価証券及び投資有価証券償還・売却損		295	34	
持分法による投資損益 (利益:)		722	2,072	
売上債権の増減額 (増加:)		1,172	310	
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,261	2,669	
仕入債務の増減額 (減少:)		1,654	2,161	
未払消費税等の増減額 (減少:)		259	211	
その他		305	1,408	
小計		21,405	23,326	1,920
法人税等の支払・還付額 (支払:)		214	1,803	
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,619	21,522	97
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25	335	
定期預金の払戻による収入		1,029	15	
有価証券の取得による支出		1,079	2,998	
有価証券の償還・売却による収入		7,515	7,890	
有形固定資産の取得による支出		11,908	15,734	
有形固定資産の売却による収入		8	38	
無形固定資産の取得による支出		94	423	
投資有価証券の取得による支出		14,434	9,030	
投資有価証券の償還・売却による収入		4,773	5,106	
貸付金の実行による支出		441	89	
貸付金の回収による収入		65	554	
金銭信託等の取得による支出		500	-	
金銭信託等の売却による収入		500	-	
利息及び配当金の受取額		2,651	2,638	
その他		21	309	
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,915	12,677	761
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		650	300	
長期借入金の返済による支出		6,377	2,315	
自己株式の取得による支出		-	1	
配当金の支払額		1,428	1,428	
少数株主への配当金の支払額		197	197	
利息の支出額		627	356	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,981	4,599	3,381
現金及び現金同等物に係る換算差額		270	260	9
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,452	3,984	2,532
現金及び現金同等物の期首残高		22,592	23,866	1,273
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		179	-	179
現金及び現金同等物の期末残高		23,866	27,851	3,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp、九州地熱(株)、日本海洋石油資源開発(株) なお、当連結会計年度において清算により消滅した(株)ジャベックスサポ、(株)ジャベックスオーバーシーズは連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp、九州地熱(株)、日本海洋石油資源開発(株) なお、白根瓦斯(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 1社 Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株) なお、新規設立により関連会社となったJJI S&N B.V.は持分法を適用しております。また、当連結会計年度において清算により消滅した2社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株) なお、当連結会計年度において清算により消滅した5社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は2,025百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は236百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は33百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は256百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は 1百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	1. 同左
2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物 1,533	建物及び構築物 1,533
機械装置及び運搬具 168	機械装置及び運搬具 168
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券 17,040	投資有価証券 14,140
その他(投資その他の資産) 0	その他(投資その他の資産) 0
4. 担保資産及び担保付債務	4. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
建物及び構築物 4,414 (4,414)	建物及び構築物 3,590 (3,590)
坑井 27 (27)	坑井 27 (27)
機械装置及び運搬具 4,303 (4,303)	機械装置及び運搬具 6,598 (6,598)
土地 1,421 (1,421)	土地 1,391 (1,391)
その他(有形固定資産) 220 (220)	その他(有形固定資産) 171 (171)
投資有価証券 0 (-)	投資有価証券 0 (-)
計 10,387 (10,387)	計 11,779 (11,779)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)
長期借入金 3,286 (3,256)	長期借入金 1,662 (1,632)
その他(固定負債) 20 (-)	計 3,286 (3,256)
計 4,930 (4,880)	
上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。
百万円	百万円
JJI S&N B.V. 6,605	JJI S&N B.V. 6,718
サハリン石油ガス開発㈱ 3,042	サハリン石油ガス開発㈱ 6,444
従業員(住宅資金借入) 2,626	従業員(住宅資金借入) 2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,656	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,485
サザンハイランド石油開発㈱ 90	合計 17,030
合計 14,021	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
15,600	16,050
借入実行残高	借入実行残高
-	300
差引額	差引額
15,600	15,750

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
貸倒引当金繰入額 9	貸倒引当金繰入額 7
人件費 6,050	人件費 6,255
(うち退職給付費用 344)	(うち退職給付費用 503)
(うち役員退職慰労引当金繰入額 180)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 158)
賃借料 1,963	賃借料 2,119
減価償却費 5,651	減価償却費 5,915
研究開発費 174	研究開発費 234
2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究 開発費 359百万円	2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究 開発費 383百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。
百万円	百万円
坑井 146	工具器具及び備品 129
機械装置及び運搬具 69	機械装置及び運搬具 63
工具器具及び備品 27	坑井 57
建物及び構築物 10	建物及び構築物 36

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 20,162	現金及び預金勘定 22,201
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資
コマーシャル・ペーパー 2,999	コマーシャル・ペーパー 2,999
マネー・マネージメント・ファンド他 708	マネー・マネージメント・ファンド他 2,990
現金及び現金同等物 23,866	現金及び現金同等物 27,851

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	438	220	218	その他(有形固定資産)	729	447	281	合計	1,168	667	500		百万円	1年内	207	1年超	292	合計	500		百万円	支払リース料	315	減価償却費相当額	315	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	422	206	216	その他(有形固定資産)	660	426	234	合計	1,083	632	451		百万円	1年内	190	1年超	260	合計	451		百万円	支払リース料	229	減価償却費相当額	229
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	438	220	218																																																										
その他(有形固定資産)	729	447	281																																																										
合計	1,168	667	500																																																										
	百万円																																																												
1年内	207																																																												
1年超	292																																																												
合計	500																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	315																																																												
減価償却費相当額	315																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	422	206	216																																																										
その他(有形固定資産)	660	426	234																																																										
合計	1,083	632	451																																																										
	百万円																																																												
1年内	190																																																												
1年超	260																																																												
合計	451																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	229																																																												
減価償却費相当額	229																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,690	5,911	3,221	5,947	11,049	5,101
	(2) 債券						
	国債・地方債等	6,760	7,723	963	3,708	4,038	329
	社債	6,710	6,942	231	4,529	4,891	362
	その他	11,118	11,408	290	10,418	10,536	117
	(3) その他	6,047	6,310	263	5,243	6,279	1,036
	小計	33,326	38,297	4,970	29,847	36,795	6,948
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,304	4,862	441	2,169	1,972	197
	(2) 債券						
	国債・地方債等	918	906	12	4,538	4,220	318
	社債	963	943	20	992	942	49
	その他	12,885	12,445	440	10,873	10,217	655
	(3) その他	3,899	3,566	332	4,612	4,370	241
	小計	23,971	22,724	1,247	23,187	21,724	1,463
	合計	57,298	61,021	3,723	53,034	58,519	5,485

(注)1. 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,797百万円及び差額63百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,968百万円及び差額135百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,232	88	295	3,822	244	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く)	17,151	19,263
コマーシャルペーパー	2,999	2,999
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	468	2,590
ゴルフ会員権	84	81
組合出資金	58	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	117	3,014	3,503	1,793	125	3,437	3,959	735
社債	2,181	3,956	1,209	537	721	3,156	1,724	232
その他	2,192	5,524	8,776	6,084	3,215	4,706	5,277	6,325
その他	231	300	881	-	3,201	780	430	-
合計	4,722	12,797	14,371	8,415	7,263	12,081	11,391	7,293

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,236百万円(その他有価証券で時価のあるもの2,218百万円及び時価評価されていないその他有価証券17百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について498百万円(その他有価証券で時価のあるもの495百万円及び時価評価されていないその他有価証券3百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的や外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利・為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、海外連結子会社におきましては、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	13,923	14,084
ロ. 年金資産 (百万円)	6,873	8,256
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	7,049	5,827
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,769	2,250
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	3	2
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	3,276	3,574

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	623	660
ロ. 利息費用 (百万円)	326	269
ハ. 期待運用収益 (百万円)	239	6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	236	418
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	0
ヘ. その他 (百万円)	54	51
退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,001	1,394

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	17.378年(海外連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金	海外投資等損失引当金
事業損失引当金	事業損失引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
棚卸資産過年度費用	棚卸資産過年度費用
廃鉱費用引当金	廃鉱費用引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識	子会社欠損金に係る税効果未認識
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
持分法の適用に係る連結調整項目	持分法の適用に係る連結調整項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、一部の国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	東南アジア	中東	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,346	2,722	3,444	341	17,855
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	90,683
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.51	3.00	3.80	0.38	19.69

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.37	5.06	0.34	15.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 中東.....オマーン

(3) 東アジア.....中国

(4) その他の地域.....米国、カナダ、カザフスタン、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,660,945	探鉱開発資金の出融資等及び石油の備蓄	(被所有) 直接 65.74	兼任等 無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	研究・調査業務等の受託	561	未収入金	306
								派遣出向者の人件費受取	38	-	-
								その他の収入	15	未収入金	11
								共同研究分担金の支出	53	未収入金 未払費用	361 31
								受入出向者への人件費支払	20	-	-
								その他の支出	1	-	-

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 共同研究分担金は、研究費総額を負担割合に応じて実費精算したものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有) 直接 12.82	役員 2 名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	(注)1	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

(注) 1 . 石油公団の平成 16 年 3 月末の資本金の金額は、同公団の機能が、保有する株式及び貸付債権の管理・処分等を除き独立行政法人等に承継されたことに伴い、現在算定中であります。

2 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 13.47	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,268円99銭	1株当たり純資産額	3,422円80銭
1株当たり当期純利益	153円14銭	1株当たり当期純利益	172円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	12,616円05銭		
1株当たり当期純利益	358円92銭		
<p>当社は、平成15年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,154円01銭		
1株当たり当期純利益	89円73銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,828	9,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(75)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,753	9,874
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>新南海石油開発(株)の株式取得</p> <p>当社は、平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発(株)の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年4月30日</p> <p>取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円)</p> <p>取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 堀田裕昌</p> <p>資本金 3,100百万円</p> <p>所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号</p> <p>事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>4,151百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>897百万円</td></tr></table> <p>総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table><tr><td>総資産</td><td>4,642百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>4,414百万円</td></tr></table>	売上高	4,151百万円	当期純利益	897百万円	総資産	4,642百万円	純資産	4,414百万円
売上高	4,151百万円								
当期純利益	897百万円								
総資産	4,642百万円								
純資産	4,414百万円								

・生産・販売の状況

1. 生産実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	510,249 ^{kl} (5,031)		574,417 ^{kl} (3,131)	
	天然ガス	950,158 ^{千m³} (10,506)		1,036,120 ^{千m³} (7,231)	
	液化天然ガス	-		6,589 ^t	
その他	液化石油ガス	11,231 ^t		10,811 ^t	
	重油他	36,655 ^{kl}		52,393 ^{kl}	

- (注) 1.原油及び天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。
 2.原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。
 3.天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	1,157,389 ^t		1,107,443 ^t	

2. 販売実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
原油・天然ガス	原油	1,445,798 ^{kl}	30,743 ^{百万円}	1,528,507 ^{kl}	32,963 ^{百万円}
	天然ガス	1,154,764 ^{千m³}	41,479	1,296,389 ^{千m³}	42,560
	液化天然ガス	61,294 ^t	3,058	75,883 ^t	3,837
	小計	-	75,281	-	79,361
請負		-	5,815	-	7,049
	小計	-	5,815	-	7,049
その他	液化石油ガス	36,400 ^t	1,786 ^{百万円}	31,506 ^t	1,514 ^{百万円}
	重油他	71,518 ^{kl}	2,811	89,090 ^{kl}	3,517
	その他	-	3,793	-	4,182
	小計	-	8,390	-	9,213
	合計	-	89,486	-	95,624

- (注) 1.その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	t 1,080,685	百万円 1,196	t 1,061,336	百万円 1,089
	合計	-	1,196	-	1,089

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。